

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO兼COO 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務企画ユニット長 伊 藤 啓 貴

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務企画ユニット長 伊 藤 啓 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)
大同メタル工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	27,569	29,979	115,480
経常利益 (百万円)	651	849	2,909
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	63	169	2,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,370	1,591	3,098
純資産 (百万円)	70,178	71,704	70,454
総資産 (百万円)	171,318	179,797	173,317
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	1.35	3.60	47.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	34.6	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	937	4,823	5,003
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,591	1,674	6,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	265	1,427	790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,897	23,202	18,955

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第115期第1四半期連結累計期間及び第116期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢長期化やインフレ抑制のための利上げによる景気減速の懸念が続いていることに加え、原材料、エネルギー価格の高騰や急激な為替変動など、先行き不透明な状況が継続しております。一方、自動車業界では半導体の供給不足が緩和され、自動車主要顧客の生産は回復傾向にあります。

わが国経済においては、行動制限の緩和に伴う経済活動の正常化を背景に、個人消費の緩やかな回復が見られ、設備投資についても堅調な需要に支えられております。

このような市場環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車業界における半導体の供給不足が緩和されたことによる需要回復、エネルギー分野における好調な需要や為替の円安影響を受け、売上高は、前年同四半期比8.7%増収の29,979百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、前年同四半期比60.5%増益の894百万円となりました。また、経常利益は、前年同四半期比30.4%増益の849百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比167.4%増益の169百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

日本国内の当第1四半期連結累計期間の新車販売台数は、コロナ禍の影響を受けた大きな落ち込みからの反動や、半導体の供給不足の緩和により自動車の生産数が増えたことで、前年同四半期に比べ増加しました。また海外においても、半導体の供給不足が緩和された影響により米国、欧州で増加しました。他方、中国は需要の後退により減少しました。

そのような状況下、当社グループの国内、海外の売上高は前年同四半期に比べ増加したことから、当セグメントの売上高は、前年同四半期比9.7%増収の16,606百万円、セグメント利益は、前年同四半期比26.4%増益の1,991百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受と同様に半導体の供給不足の緩和により、緩やかな回復傾向が見え始めておりますが、一部で在庫調整などの影響があり、当セグメントの売上高は、前年同四半期比0.8%減収の4,936百万円、セグメント利益は、前年同四半期比4.6%減益の693百万円となりました。

非自動車用軸受

・船舶分野

2023年6月末の手持ち工事量は2,234万総トンと前年同四半期末と比べ微増となりました。脱炭素の流れを受け、液体燃料とガス燃料双方を切り替えて運転可能なエンジンの需要増加や、コロナ禍からの回復によるサービスパーツの好調により、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

・建設機械分野他

北米や東南アジア（インドネシアなど）の需要が底堅く推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

・一般産業におけるエネルギー分野

新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、発電機タービン用軸受の予備品・サービスパーツの受注が増えたことや石油精製プラント向けの圧縮機用軸受の開拓などが実ったことにより、売上高は前年同四半期に比べ、大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比11.3%増収の3,852百万円、セグメント利益は、前年同四半期比35.1%増益の692百万円となりました。

自動車用軸受以外部品

・アルミダイカスト製品

タイの自動車業界については半導体の供給不足が緩和された影響により、前年同四半期に比べ、国内生産は増加しております。当社においては、タイの工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）Co., Ltd.）における新規に納入する電動自動車用部品の需要増加に伴い、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

・精密金属加工部品（曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品）

日米で半導体の供給不足が緩和されたことによる需要増加や為替の円安影響を受けて、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。しかし、中国向けでは需要が後退し、セグメント利益については前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比10.4%増収の4,467百万円、セグメント損失は、725百万円（前年同四半期はセグメント損失507百万円）となりました。

その他

代理店向け金属系無潤滑軸受は市況の回復に伴う受注の増加や、ポンプ関連製品事業では先送り傾向のあった設備投資の再開による旺盛な需要に支えられ、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業及び不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は、前年同四半期比36.3%増収の662百万円、セグメント利益は、前年同四半期比23.6%増益の91百万円となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.7%増加し、179,797百万円となりました。これは主に現金及び預金、原材料及び貯蔵品が増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、71,704百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し、34.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、23,202百万円となり、前年同四半期末に比べ6,304百万円(37.3%)の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、4,823百万円(前第1四半期連結累計期間は937百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費による資金の獲得2,339百万円、仕入債務の増加659百万円、税金等調整前四半期純利益849百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、1,674百万円(前第1四半期連結累計期間は1,591百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,463百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において獲得した資金は、1,427百万円(前第1四半期連結累計期間は265百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が2,350百万円減少した一方、長期借入れによる収入が5,000百万円あったことによります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、549百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,520,253	47,520,253	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	47,520,253	47,520,253	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		47,520,253		8,413		8,789

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,470,300	474,703	-
単元未満株式	普通株式 48,253	-	-
発行済株式総数	47,520,253	-	-
総株主の議決権	-	474,703	-

(注) 上記の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、野村信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）所有の自己株式が、409,420株（議決権の数4,094個）含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	1,700		1,700	0.0
計	-	1,700		1,700	0.0

(注) 上記の自己株式のほか、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産(野村信託銀行株式会社(信託口))及び業績連動型株式報酬制度の信託財産(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する株式(409,420株)を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,108	28,703
受取手形及び売掛金	27,266	27,685
電子記録債権	3,050	3,080
商品及び製品	16,972	16,803
仕掛品	12,925	11,991
原材料及び貯蔵品	7,110	8,368
その他	2,702	3,001
貸倒引当金	81	82
流動資産合計	94,054	99,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,119	16,268
機械装置及び運搬具（純額）	23,479	23,623
その他（純額）	15,922	16,109
有形固定資産合計	55,520	56,002
無形固定資産		
のれん	4,629	4,577
その他	5,880	5,674
無形固定資産合計	10,509	10,251
投資その他の資産		
投資その他の資産	13,279	14,038
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	13,232	13,991
固定資産合計	79,262	80,245
資産合計	173,317	179,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,373	9,038
電子記録債務	10,916	11,197
短期借入金	31,976	30,806
債務保証損失引当金	161	-
1年内返済予定の長期借入金	6,368	7,949
未払法人税等	592	664
賞与引当金	1,314	705
製品補償引当金	58	76
営業外電子記録債務	834	941
その他	8,126	9,607
流動負債合計	68,723	70,987
固定負債		
長期借入金	21,266	23,977
株式給付引当金	59	68
役員株式給付引当金	49	47
退職給付に係る負債	7,573	7,646
資産除去債務	17	17
その他	5,173	5,348
固定負債合計	34,140	37,105
負債合計	102,863	108,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	34,170	34,245
自己株式	310	290
株主資本合計	55,388	55,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974	1,389
為替換算調整勘定	4,359	5,008
退職給付に係る調整累計額	414	418
その他の包括利益累計額合計	5,748	6,816
非支配株主持分	9,317	9,405
純資産合計	70,454	71,704
負債純資産合計	173,317	179,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	27,569	29,979
売上原価	21,301	23,161
売上総利益	6,268	6,818
販売費及び一般管理費	5,710	5,923
営業利益	557	894
営業外収益		
受取利息	21	46
受取配当金	48	69
為替差益	201	107
持分法による投資利益	36	38
その他	52	96
営業外収益合計	360	359
営業外費用		
支払利息	169	375
その他	97	28
営業外費用合計	266	404
経常利益	651	849
税金等調整前四半期純利益	651	849
法人税、住民税及び事業税	333	486
法人税等調整額	147	10
法人税等合計	480	476
四半期純利益	170	373
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	63	169

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	170	373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	422
為替換算調整勘定	2,123	732
退職給付に係る調整額	31	3
持分法適用会社に対する持分相当額	126	58
その他の包括利益合計	2,199	1,217
四半期包括利益	2,370	1,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,817	1,238
非支配株主に係る四半期包括利益	553	353

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651	849
減価償却費	2,223	2,339
のれん償却額	185	191
持分法による投資損益(は益)	36	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
賞与引当金の増減額(は減少)	735	609
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	-
退職給付に係る資産負債の増減額	44	110
株式給付引当金の増減額(は減少)	1	9
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4	1
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	12	161
受取利息及び受取配当金	70	116
支払利息	169	375
売上債権の増減額(は増加)	854	19
棚卸資産の増減額(は増加)	2,044	169
仕入債務の増減額(は減少)	244	659
未払消費税等の増減額(は減少)	3	243
その他の負債の増減額(は減少)	1,870	1,154
その他	671	478
小計	383	5,414
利息及び配当金の受取額	47	108
利息の支払額	152	345
法人税等の支払額	1,215	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	937	4,823

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	958	428
定期預金の払戻による収入	749	198
投資有価証券の取得による支出	11	11
有形固定資産の取得による支出	1,318	1,463
有形固定資産の売却による収入	8	-
無形固定資産の取得による支出	53	18
貸付けによる支出	33	207
貸付金の回収による収入	18	94
その他	7	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,591	1,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,752	2,350
長期借入れによる収入	500	5,000
長期借入金の返済による支出	1,045	792
ファイナンス・リース債務の返済による支出	110	142
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	24	0
配当金の支払額	673	90
非支配株主への配当金の支払額	183	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	1,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	329
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,970	4,247
現金及び現金同等物の期首残高	18,868	18,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,897	23,202

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	96 百万円	95 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	21,522 百万円	28,703 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4,624	5,501
現金及び現金同等物	16,897	23,202

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	712	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	95	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,941	4,950	3,450	3,896	27,239	329	27,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	26	12	151	389	156	546
計	15,141	4,977	3,462	4,047	27,629	486	28,115
セグメント利益 又は損失()	1,575	726	513	507	2,308	73	2,381

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,308
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	1,829
四半期連結損益計算書の営業利益	557

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,411	4,880	3,852	4,351	29,495	483	29,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	55	-	116	366	178	545
計	16,606	4,936	3,852	4,467	29,862	662	30,525
セグメント利益 又は損失()	1,991	693	692	725	2,652	91	2,743

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,652
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	1,850
四半期連結損益計算書の営業利益	894

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
日本	6,066	2,458	2,134	946	11,606	260	11,866
北米	1,373	541	253	630	2,798	19	2,817
アジア	5,247	1,288	416	2,173	9,126	33	9,159
欧州	1,799	534	620	0	2,954	15	2,969
その他地域	453	128	25	146	753	1	754
顧客との契約 から生じた収益	14,941	4,950	3,450	3,896	27,239	329	27,569
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,941	4,950	3,450	3,896	27,239	329	27,569

(注) 1. 顧客との契約から生じた収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
日本	6,877	2,337	2,354	928	12,498	371	12,869
北米	1,725	553	252	721	3,252	23	3,276
アジア	4,907	1,196	359	2,547	9,010	41	9,051
欧州	2,076	572	841	0	3,490	23	3,513
その他地域	825	221	44	153	1,244	3	1,247
顧客との契約 から生じた収益	16,411	4,880	3,852	4,351	29,495	462	29,958
その他の収益	-	-	-	-	-	21	21
外部顧客への売上高	16,411	4,880	3,852	4,351	29,495	483	29,979

(注) 1. 顧客との契約から生じた収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1.35円	3.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	63	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	63	169
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,793	47,124

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間724千株、当第1四半期連結累計期間394千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月25日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 95百万円
(ロ) 1株当たりの金額 2円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年6月30日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野敦生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤泰彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。